

自己資本比率に関する事項

三井住友銀行

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 150社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

SMBC日興証券株式会社(証券業務)

株式会社みなと銀行(銀行業務)

株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額該当ありません。

■ 自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,424,285		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち利益剰余金の額	2,284,654		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	138,760		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	864,951	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	148,579		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	35,461		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	35,461		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,608,325		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の 合計額	—	386,846	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	218,866	8
うちのれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外のものの額	—	167,980	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	3,593	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 57,583	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38,866	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	8,696	14
前払年金費用の額	—	149,267	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	55	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,608,325		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,482		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,080,317		33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,080,317		33
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 49,562		
うち為替換算調整勘定の額	△ 49,562		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,044,238		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	158,308	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	208,020		
うち営業権相当額	6,595		
うちのれん相当額	148,249		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	14,309		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	38,866		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	208,020		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	836,217		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,444,543		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,657		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,831,075		47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,817,217		47
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	13,858		49
一般貸倒引当金 Tier2 算入額及び適格引当金 Tier2 算入額の合計額	58,912		50
うち一般貸倒引当金 Tier2 算入額	10,198		50a
うち適格引当金 Tier2 算入額	48,713		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	606,431		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	573,004		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	33,427		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,499,076		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	145,890		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	145,890		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	145,890		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,353,186		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,797,729		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	147,252		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	15,706		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	88,189		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	25,085		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	54,343,623		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.16%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.69%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.02%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	685,789		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	439,488		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	286,657		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	10,198		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	19,513		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	48,713		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	276,477		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,114,071		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,831,075		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	18,683		85

(単位：百万円)

項目	平成25年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,347,489

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,722,252		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,385		1a
うち利益剰余金の額	2,608,552		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	164,685		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	213,817	855,268	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	158,379		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	9,230		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	9,230		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,103,679		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の 合計額	86,800	347,201	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	48,980	195,920	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	37,820	151,281	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	597	2,388	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 8,050	△ 32,200	11
適格引当金不足額	7,369	29,476	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,494	33,977	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	909	3,636	14
退職給付に係る資産の額	24,151	96,605	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	14	56	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	120,285		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,983,394		29

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	12,049		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	839,318		33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	839,318		33
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 2,324		
うち為替換算調整勘定の額	△ 2,324		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	849,042		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,727	126,910	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	190,547		
うち営業権相当額	4,937		
うちのれん相当額	122,791		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	14,102		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33,977		
うち適格引当金不足額の50%相当額	14,738		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	222,274		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	626,767		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,610,162		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	319,414		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,177		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,545,063		47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,531,063		47
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	14,000		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	9,639		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	9,639		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	601,624		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	575,141		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,483		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,477,921		51

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	148,350		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	148,350		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	173,350		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,304,571		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,914,733		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	127,409		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	13,761		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	23,780		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	57,128,928		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.22%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.32%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.35%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	708,913		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	511,221		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	4,717		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	9,639		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	25,300		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	290,129		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	990,286		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,622		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,570,314

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,426,054		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち利益剰余金の額	2,468,427		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	320,763		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	169,261	677,046	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	158,494		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	26,782		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	26,782		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,780,594		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の 合計額	88,561	354,245	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	51,629	206,519	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	36,931	147,726	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,235	4,940	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 11,497	△ 45,991	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,136	32,545	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,106	4,424	14
退職給付に係る資産の額	14,937	59,750	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	15	61	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	102,493		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,678,100		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,846		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	824,074		33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	824,074		33
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,423		
うち為替換算調整勘定の額	5,423		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	843,344		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,729	126,916	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	179,796		
うち営業権相当額	5,107		
うちのれん相当額	127,110		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	15,032		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32,545		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	211,525		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	631,819		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,309,919		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	3,171		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,627,622		47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,614,634		47
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	12,988		49
一般貸倒引当金 Tier2 算入額及び適格引当金 Tier2 算入額の合計額	35,546		50
うち一般貸倒引当金 Tier2 算入額	10,179		50a
うち適格引当金 Tier2 算入額	25,367		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	488,099		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	461,566		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,532		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,154,439		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	139,896		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	139,896		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	164,896		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,989,543		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,299,462		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	119,239		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	13,457		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	20,068		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	54,418,600		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.27%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.43%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.08%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	666,349		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	463,953		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	182,664		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	10,179		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,830		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	25,367		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	279,517		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	990,286		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,622		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	126,725		85

(単位：百万円)

項目	平成25年度末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,353,488

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	24,737	24,469
ソブリン向けエクスポージャー	381	431
金融機関等向けエクスポージャー	1,784	1,721
特定貸付債権	3,140	2,878
事業法人等向けエクスポージャー	30,042	29,499
居住用不動産向けエクスポージャー	4,634	4,206
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	571	650
その他リテール向けエクスポージャー	2,694	1,142
リテール向けエクスポージャー	7,899	5,998
経過措置適用分	2,035	/
PD / LGD方式適用分	768	3,157
簡易手法適用分	397	370
内部モデル手法適用分	493	772
マーケット・ベース方式適用分	890	1,141
株式等エクスポージャー	3,692	4,298
信用リスク・アセットのみなし計算	3,126	3,962
証券化エクスポージャー	955	757
その他	3,355	3,755
内部格付手法適用分	49,069	48,268
標準的手法適用分	1,081	1,180
CVAリスク相当額	1,613	1,599
中央清算機関関連エクスポージャー	51	65
信用リスクに対する所要自己資本の額	51,813	51,111
金利リスク・カテゴリー	267	386
株式リスク・カテゴリー	155	253
外国為替リスク・カテゴリー	9	16
コモディティ・リスク・カテゴリー	33	53
オプション取引	4	24
標準的方式適用分	468	732
内部モデル方式適用分	1,104	1,147
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,571	1,878
先進的計測手法適用分	1,880	1,583
基礎的手法適用分	129	173
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,009	1,756
所要自己資本の額合計	55,394	54,746

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。
2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4. 「その他」には、リース見積残存価値、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	221,880	172,227	49,653	39,759	75.00%	0.06%	35.74%	—%	18.16%
J4-J6	140,894	118,194	22,700	7,374	75.00	0.74	31.59	—	46.34
J7 (除く J7R)	10,738	9,608	1,130	434	75.00	12.49	29.89	—	123.64
国・地方等	343,021	339,683	3,338	953	75.00	0.00	35.45	—	0.03
その他	79,478	71,260	8,218	763	75.00	0.60	36.79	—	35.77
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,535	13,119	416	5	100.00	100.00	47.87	47.41	5.81
合計	809,545	724,091	85,454	49,287	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	236,321	188,477	47,844	42,425	50.33%	0.07%	34.77%	—%	19.43%
J4-J6	147,775	127,054	20,721	7,793	50.70	0.79	31.90	—	47.36
J7 (除く J7R)	9,316	8,758	558	110	50.57	15.90	33.87	—	146.47
国・地方等	431,035	426,691	4,344	1,921	50.25	0.00	35.34	—	0.03
その他	84,929	76,739	8,190	1,007	50.25	0.42	39.84	—	32.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	10,216	9,969	247	17	98.84	100.00	47.06	46.38	8.52
合計	919,592	837,688	81,904	53,273	—	—	—	—	—

(注) 平成25年度中間期末の「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、平成26年度中間期末の「その他」には、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資は含まれておりません。

(イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	292,542	208,190	84,352	60,156	75.00%	0.16%	30.96%	—%	21.15%
G4-G6	12,526	6,646	5,880	2,502	75.00	2.72	21.12	—	54.09
G7 (除く G7R)	1,763	1,391	373	282	75.00	23.13	22.86	—	121.10
その他	1,615	724	891	334	75.00	2.12	33.96	—	99.18
デフォルト(G7R、G8-G10)	762	704	58	—	100.00	100.00	64.75	60.64	51.35
合計	309,208	217,655	91,553	63,275	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	340,872	255,924	84,948	77,300	50.25%	0.13%	30.54%	—%	18.42%
G4-G6	17,491	10,733	6,758	2,678	50.25	2.88	23.40	—	64.93
G7 (除く G7R)	1,378	1,118	260	321	50.25	14.47	24.56	—	124.04
その他	1,464	582	882	752	50.25	1.98	32.30	—	78.61
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	788	252	223	100.00	100.00	49.87	45.63	53.00
合計	362,246	269,145	93,100	81,273	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,349	—	—	739	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	8,918	1	11	3,922	—	17
良	(残存期間2年半未満)	70%	1,179	—	—	609	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	9,780	—	—	3,456	—	0
可		115%	2,100	—	—	232	—	0
弱い		250%	665	—	—	818	—	—
デフォルト		—	92	—	2	64	—	—
合計			24,084	1	13	9,841	—	18

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	26
	(残存期間2年半以上)	95%	—	63
良	(残存期間2年半未満)	95%	610	729
	(残存期間2年半以上)	120%	1,185	629
可		140%	666	832
弱い		250%	80	80
デフォルト		—	—	—
合計			2,541	2,359

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	17,432	13,618	3,814	5,988	50.25%	0.34%	29.56%	—%	43.49%
G4-G6	1,281	1,130	152	79	50.25	2.43	16.69	—	52.97
G7(除くG7R)	287	265	22	16	50.25	17.14	50.92	—	282.26
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	78	78	—	—	—	100.00	52.02	47.78	53.00
合計	19,079	15,090	3,988	6,083	—	—	—	—	—

(注) 平成25年度中間期末は、「プロジェクト・ファイナンス」の全ての案件においてスロットティング・クライテリアを適用していましたが、平成25年度末より、一部の案件におきましてPD / LGD方式を適用しております。

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,255	863	392	366	75.00%	0.40%	17.71%	—%	32.05%
G4-G6	109	97	13	—	—	2.46	43.18	—	138.91
G7(除くG7R)	88	83	5	—	—	32.36	5.09	—	27.95
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	67.10	62.99	51.35
合計	1,459	1,050	409	366	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,754	1,392	362	419	50.25%	0.25%	17.38%	—%	25.78%
G4-G6	159	119	40	—	—	3.56	24.85	—	88.98
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.75	13.10	—	59.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	92.40	88.16	53.00
合計	1,921	1,518	403	419	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付」の残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,809	4,358	452	—	—%	0.05%	28.76%	—%	13.42%
J4-J6	7,715	7,213	502	—	—	1.18	29.79	—	56.33
J7(除くJ7R)	233	233	—	—	—	8.66	30.00	—	115.55
その他	1,206	1,137	69	87	75.00	9.06	37.85	—	51.19
デフォルト(J7R、J8-J10)	505	365	140	—	—	100.00	34.10	33.59	6.39
合計	14,469	13,306	1,163	87	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,848	4,165	683	21	50.25%	0.06%	27.26%	—%	13.95%
J4-J6	8,081	6,935	1,147	2	50.25	1.25	32.49	—	74.52
J7(除くJ7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,020	1,952	68	130	50.25	1.35	36.10	—	38.72
デフォルト(J7R、J8-J10)	310	27	283	—	—	100.00	32.00	31.15	10.63
合計	15,260	13,079	2,181	153	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	123,343	122,960	383	0.47%	36.68%	—%	26.60%
		その他	5,485	5,485	—	1.06	54.76	—	75.45
	延滞等	1,272	1,215	58	22.15	39.68	—	215.39	
デフォルト		2,364	2,361	2	100.00	38.28	36.31	24.62	
合計		132,464	132,021	443	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成26年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	122,211	121,886	325	0.46%	35.34%	—%	24.82%
		その他	4,954	4,954	—	1.07	53.27	—	73.40
	延滞等	1,089	1,037	52	21.06	38.02	—	203.60	
デフォルト		2,145	2,143	2	100.00	38.32	36.36	24.61	
合計		130,399	130,020	379	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成25年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	6,827	6,052	776	—	2,028	38.26%	2.31%	83.08%	—%	56.92%
	延滞等	169	163	6	—	36	16.37	23.53	76.78	—	206.74
クレジット カード債権	非延滞	4	3	1	—	51	1.41	0.49	74.36	—	16.20
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		55	53	1	—	—	—	100.00	85.76	79.51	78.08
合計		7,055	6,271	784	—	2,115	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成26年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	7,560	6,560	1,000	—	2,155	46.40%	2.49%	83.04%	—%	59.67%
	延滞等	166	159	7	—	34	19.58	25.72	76.79	—	207.35
クレジット カード債権	非延滞	9	7	2	—	103	1.52	0.50	73.58	—	16.01
	延滞等	0	0	0	—	—	—	45.00	69.34	—	210.06
デフォルト		54	52	1	—	—	—	100.00	84.37	79.69	58.50
合計		7,788	6,779	1,009	—	2,292	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成25年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,317	10,245	72	0.86%	52.96%	—%	46.11%
		その他	3,407	3,394	13	0.62	53.29	—	26.02
	延滞等		2,594	2,572	22	24.85	57.30	—	100.33
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,174	3,164	10	0.98	43.90	—	39.09
		その他	1,479	1,460	19	1.73	56.64	—	69.62
	延滞等		429	424	5	17.45	47.64	—	99.13
デフォルト			1,845	1,842	3	100.00	65.22	59.32	73.69
合計			23,245	23,101	144	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,955	6,900	55	0.86%	43.65%	—%	37.22%
		その他	2,097	2,085	12	0.85	43.65	—	36.91
	延滞等		1,212	1,198	15	5.93	43.90	—	68.69
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,219	3,211	8	0.87	43.14	—	36.55
		その他	1,406	1,388	18	1.67	55.70	—	67.72
	延滞等		376	372	4	16.51	46.56	—	94.94
デフォルト			828	826	2	100.00	53.57	50.41	39.51
合計			16,094	15,980	114	—	—	—	—

(注)1. 平成25年度中間期末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれており、平成26年度中間期末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,923	3,510
簡易手法適用分	1,283	1,185
上場株式(300%)	455	381
非上場株式(400%)	828	804
内部モデル手法適用分	1,640	2,325
PD / LGD方式適用分	7,672	34,799
経過措置適用分	23,995	/
合計	34,591	38,309

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,486	0.05%	107.41%	30,338	0.06%	100.74%
J4-J6	348	0.85	206.92	2,097	0.52	170.25
J7(除くJ7R)	19	9.16	547.64	56	11.01	574.51
その他	1,818	0.18	127.87	2,307	0.14	119.39
デフォルト(J7R、J8-J10)	1	100.00	1125.00	2	100.00	1125.00
合計	7,672	—	—	34,799	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,321	15,847

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、153及び154ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	56,953	442	70,473	5,784
10%	2,060	—	0	—
20%	8,474	3,916	9,905	6,348
35%	9	—	5	—
50%	178	0	136	0
75%	2,694	—	2,049	—
100%	8,376	—	10,398	—
150%	48	0	35	0
250%	470	—	313	—
1250%	0	—	0	—
その他	—	—	0	—
合計	79,261	4,359	93,314	12,132

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	649	391	858	547
事業法人向けエクスポージャー	505	391	426	547
ソブリン向けエクスポージャー	—	0	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	144	—	432	—
標準的手法	43,254	—	53,680	—
合計	43,903	391	54,538	547

(注) 先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	91,440	2,855	88,541	3,350
事業法人向けエクスポージャー	82,350	2,855	79,756	3,350
ソブリン向けエクスポージャー	4,624	—	5,147	—
金融機関等向けエクスポージャー	3,030	—	2,377	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,436	—	1,261	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	31	—	29	—
合計	91,471	2,855	88,570	3,350

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
グロスの再構築コストの額	54,038	55,884
グロスのアドオンの額	39,344	45,182
グロスの与信相当額	93,382	101,066
外国為替関連取引	22,664	27,971
金利関連取引	67,887	70,059
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,308	1,849
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	795	773
クレジット・デフォルト・スワップ	727	415
ネットイングによる与信相当額削減額	57,254	57,314
ネットの与信相当額	36,127	43,752
担保の額	166	250
適格金融資産担保	166	250
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	35,961	43,503

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	9,156	2,855	6,503	3,350
プロテクションの提供	7,776	—	4,330	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	45	45	—	—	17	16	—
住宅ローン	12,436	12,436	—	692	8	2	37
リテール向け債権(除く住宅ローン)	174	—	174	—	105	196	—
その他	1,333	—	1,333	—	—	—	—
合計	13,988	12,481	1,507	692	130	215	37

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	151	14	137	—	78	221	—
住宅ローン	12,700	12,700	—	899	8	2	71
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	881	—	881	—	—	—	—
合計	13,733	12,715	1,018	899	86	223	71

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	62	62	—	11	—	85	41	44	37	—
住宅ローン	2,166	2,166	—	275	389	2,502	2,502	—	260	425
リテール向け債権(除く住宅ローン)	61	—	61	40	—	—	—	—	—	—
その他	799	—	799	20	—	360	—	360	11	—
合計	3,088	2,228	860	346	389	2,948	2,543	404	308	425

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	485	16	469	5	357	—	357	5
100%以下	317	—	317	9	4	—	4	0
650%以下	12	—	12	1	1	—	1	0
1250%未満	—	—	—	—	0	—	0	0
1250%	2,273	2,212	61	367	2,586	2,543	43	326
合計	3,088	2,228	860	382	2,948	2,543	404	331

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	／

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,286	8,286	—	24,925	491	460
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,481	1,481	—	2,579	11	15
その他	411	411	—	67	11	5
合計	10,178	10,178	—	27,571	513	480

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,160	9,160	—	31,435	443	414
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,234	2,234	—	704	11	21
その他	390	390	—	1,140	8	3
合計	11,785	11,785	—	33,280	462	437

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,383	6,383	—	1	—	7,061	7,061	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,342	1,342	—	—	—	2,054	2,054	—	—	—
その他	348	348	—	—	—	308	308	—	—	—
合計	8,073	8,073	—	1	—	9,422	9,422	—	—	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	8,017	8,017	—	50	9,350	9,350	—	57
100%以下	55	55	—	3	73	73	—	2
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	—	—	—	—
合計	8,073	8,073	—	54	9,422	9,422	—	60

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位: 億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した 自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した 自己資本 相当額
事業法人等向け債権	3,666	939	2,727	456	—	4,710	1,610	3,100	302	—
住宅ローン	859	859	—	—	—	699	699	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	737	737	—	—	—	1,704	1,678	27	—	—
その他	69	69	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,332	2,605	2,727	456	—	7,113	3,986	3,126	302	—

(注) 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	4,121	2,326	1,794	19	5,748	3,823	1,925	30
100%以下	271	271	—	10	313	157	156	12
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	940	7	933	483	1,052	7	1,045	320
合計	5,332	2,605	2,727	511	7,113	3,986	3,126	361

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した自己資本 相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	1	—	6	6	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	12	6	5	6	—	9	4	5	4	—
合計	17	12	5	7	—	15	10	5	5	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	9	5	4	0	9	5	4	0
100%以下	1	—	1	0	1	—	1	0
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	7	7	—	8	5	5	—	5
合計	17	12	5	8	15	10	5	5

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位: 億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

「当行グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	31,748	31,748	35,818	35,818
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,911	—	2,532	—
合計	34,659	—	38,350	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
損益	813	502
売却益	868	544
売却損	20	8
償却	36	34

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	11,695	14,921

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 298	△ 385

(注)関連会社株式について記載しております。

■ 種別別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種別別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	93,539	2,466	2,388	19,082	117,475
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,775	5	47	179	2,005
	建設業	11,721	506	44	1,078	13,348
	運輸、情報通信、公益事業	57,042	1,676	1,044	5,349	65,111
	卸売・小売業	57,912	490	1,801	4,474	64,677
	金融・保険業	253,977	4,607	14,300	17,144	290,028
	不動産業、物品賃貸業	87,103	2,310	444	2,322	92,179
	各種サービス業	49,521	902	403	1,590	52,415
	地方公共団体	17,193	3,169	103	80	20,545
	その他	225,973	167,612	1,343	32,372	427,301
	合計	855,754	183,744	21,917	83,669	1,145,084
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	60,485	11,097	93	88	71,763
	金融機関	47,856	3,004	9,209	7,783	67,851
	商工業	171,459	2,460	4,371	4,319	182,608
	その他	39,878	2,122	365	4,411	46,776
	合計	319,678	18,683	14,037	16,601	368,998
総合計	1,175,432	202,427	35,954	100,269	1,514,083	

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引(勘定分))	製造業	87,261	1,663	2,152	21,516	112,592
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,587	1	58	221	1,867
	建設業	11,585	334	36	1,106	13,061
	運輸、情報通信、公益事業	58,475	560	1,120	5,355	65,510
	卸売・小売業	58,857	359	1,518	4,436	65,170
	金融・保険業	381,372	3,542	18,336	17,626	420,876
	不動産業、物品賃貸業	89,344	2,908	501	2,263	95,016
	各種サービス業	52,154	345	520	1,702	54,721
	地方公共団体	15,875	2,165	92	78	18,210
	その他	233,605	143,321	1,604	44,636	423,166
	合計	990,117	155,196	25,937	98,938	1,270,188
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	67,272	11,905	145	145	79,469
	金融機関	63,444	3,989	11,370	7,523	86,327
	商工業	201,252	2,521	5,468	5,413	214,654
	その他	46,503	8,078	560	9,853	64,994
	合計	378,471	26,494	17,544	22,934	445,443
総合計		1,368,588	181,691	43,481	121,872	1,715,631

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		367,951	66,795	5,537	5,416	445,699
1年超3年以下		161,079	72,891	6,303	5,691	245,964
3年超5年以下		145,841	33,956	15,589	12,937	208,323
5年超7年以下		54,363	22,590	2,458	2,204	81,615
7年超		252,147	6,196	6,068	5,578	269,989
期間の定めのないもの		194,051	—	—	68,442	262,493
合計		1,175,432	202,427	35,954	100,269	1,514,083

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		412,650	28,714	6,914	6,907	455,186
1年超3年以下		165,785	89,642	10,480	9,866	275,773
3年超5年以下		153,863	30,341	13,511	8,720	206,435
5年超7年以下		63,975	15,693	5,109	2,615	87,391
7年超		255,485	17,301	7,467	6,239	286,492
期間の定めのないもの		316,830	—	—	87,524	404,354
合計		1,368,588	181,691	43,481	121,872	1,715,631

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3 カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	19,694	14,707
海外及び特別国際金融取引勘定分	949	1,313
アジア	158	141
北米	62	374
その他	729	798
合計	20,643	16,020

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,989
	農業、林業、漁業及び鉱業	80
	建設業	725
	運輸、情報通信、公益事業	1,315
	卸売・小売業	2,128
	金融・保険業	112
	不動産業、物品賃貸業	3,750
	各種サービス業	1,775
	その他	2,833
	合計	19,694
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	30
	商工業	1,256
	その他	27
	合計	1,313
総合計	20,643	16,020

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,924	4,376	4,175	3,139	△ 1,036
特定海外債権引当勘定	0	8	7	8	1
個別貸倒引当金	9,035	8,356	6,542	5,830	△ 712
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,546	7,915	6,190	5,505	△ 685
海外及び特別国際金融取引勘定分	489	441	352	325	△ 27
アジア	119	117	106	107	1
北米	122	52	33	39	6
その他	248	272	213	179	△ 34
合計	13,959	12,740	10,724	8,977	△ 1,747

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,924	4,376	4,175	3,139	△ 1,036
特定海外債権引当勘定	0	8	7	8	1
個別貸倒引当金	9,035	8,356	6,542	5,830	△ 712
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,546	7,915	6,190	5,505	△ 685
製造業	1,199	1,147	975	908	△ 67
農業、林業、漁業及び鉱業	34	30	29	32	3
建設業	585	553	370	328	△ 42
運輸、情報通信、公益事業	826	778	486	407	△ 79
卸売・小売業	1,403	1,307	1,105	944	△ 161
金融・保険業	113	104	101	91	△ 10
不動産業、物品賃貸業	2,420	2,141	1,547	1,300	△ 247
各種サービス業	1,139	1,037	823	751	△ 72
その他	827	818	754	744	△ 10
海外及び特別国際金融取引勘定分	489	441	352	325	△ 27
金融機関	56	27	29	27	△ 2
商工業	433	414	323	281	△ 42
その他	—	—	—	17	17
合計	13,959	12,740	10,724	8,977	△ 1,747

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	3
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	0
	その他	30
合計	33	
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	2
	その他	—
	合計	2
総合計	35	30

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

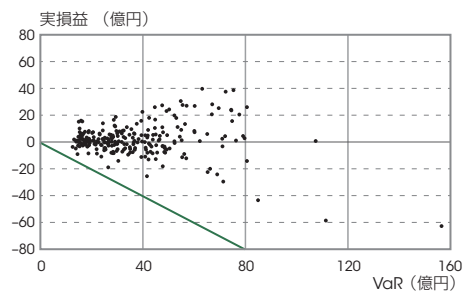
(単位：億円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	14	23	33	78
最大	65	157	56	132
最小	13	23	17	27
平均	36	80	34	79

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。
 4. 主要連結子会社を含めております。

2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成26年度中間期末から過去1年間(平成25年10月～平成26年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当行グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
期末日	366	440
最大	461	440
最小	293	367
平均	376	403

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. 主要連結子会社を含めております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成26年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.3%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	904	1,261
うち円金利影響	375	240
うちドル金利影響	393	499
うちユーロ金利影響	64	388

総自己資本の額に対する割合	0.9%	1.3%
---------------	------	------

(注) 「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
利益剰余金	2,284,654	
自己株式	△210,003	適格旧Tier1 資本調達手段
株主資本合計	6,563,045	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,563,045	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391	
うち、利益剰余金の額	2,284,654	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	408,860	
有価証券	27,249,396	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	70,617	

参照番号
2-a
2-b

上記に係る税効果

92,630

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	218,866	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	167,980	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	1,964,745	
うち 前払年金費用	231,149	

参照番号
3

上記に係る税効果

81,882

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	149,267	

国際様式の 該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	162,546	
繰延税金負債	22,959	
再評価に係る繰延税金負債	38,724	
無形固定資産の税効果勘案分	92,630	
前払年金費用の税効果勘案分	81,882	

参照番号
4-a
4-b
4-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,593	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	286,657	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	286,657	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△59,664	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△57,583	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,835,917	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	14,911	
有価証券	27,249,396	
貸出金	67,014,369	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,440,552	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	55	
普通株式の額	55	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	685,789	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
調整項目不算入額	685,789	
その他金融機関等の資本調達手段の額	722,797	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	158,308	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	439,488	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	130	
少数株主持分	1,299,248	

参照番号
7-a
7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	148,579	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,482	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,657	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成26年度中間期末)

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表 中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預金	36,220,060	金形入金		
有価証券	1,194,366	定期預金		
貸借取引	706,527	債権		
特定入金	5,504,201	債権		
現金	3,735,471	債権		
有価証券	7,734,279	債権	6-a	
有価証券	1	債権		
有価証券	26,182,006	債権	2-b, 6-b	
有価証券	72,447,280	債権	6-c	
有価証券	2,123,155	債権		
有価証券	214,888	債権		
有価証券	2,853,430	債権		
有価証券	1,002,026	債権		
有価証券	446,797	債権	2-a	
有価証券	187,192	債権	3	
有価証券	82,458	債権	4-a	
有価証券	6,124,054	債権		
有価証券	△499,123	債権		
負債の部合計	166,259,075			
(負債の部)				
預金	95,561,937	金形入金		
有価証券	14,925,231	定期預金		
有価証券	4,401,120	債権		
有価証券	1,374,565	債権		
有価証券	7,913,071	債権		
有価証券	2,705,530	債権	6-d	
有価証券	5,307,369	債権	8	
有価証券	7,012,717	債権		
有価証券	602,386	債権		
有価証券	463,900	債権		
有価証券	5,075,056	債権		
有価証券	770,424	債権		
有価証券	4,702,138	債権		
有価証券	34,431	債権		
有価証券	15,370	債権		
有価証券	690	債権		
有価証券	1,512	債権		
有価証券	11,655	債権		
有価証券	701	債権		
有価証券	547	債権		
有価証券	219,838	債権	4-b	
有価証券	38,256	債権	4-c	
有価証券	6,124,054	債権		
負債の部合計	157,262,510			
(純資産の部)				
資本	1,770,996	金形入金	1-a	
利益剰余金	2,717,391	金形入金	1-b	
利益剰余金	2,608,552	金形入金	1-c	
利益剰余金	△210,003	金形入金	1-d	
株主資本合計	6,886,937			
その他の有価証券	1,145,591	金形入金		
その他の有価証券	△41,826	金形入金	5	
土地再評価	35,551	金形入金		
退職給付	△2,905	金形入金		
その他の包括利益	△67,323	金形入金		
その他の包括利益	1,069,085	金形入金		3
新少数株主	175	金形入金	7-a	
純資産の部合計	1,040,367	金形入金	7-b	
負債及び純資産の部合計	8,996,565			
	166,259,075			

※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
資本剰余金	2,717,391	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
利益剰余金	2,608,552	
自己株式	△210,003	適格旧Tier1 資本調達手段
株主資本合計	6,886,937	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,886,937	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,385	
うち、利益剰余金の額	2,608,552	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	446,797	
有価証券	26,182,006	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	91,411	

参照番号
2-a
2-b

上記に係る税効果

104,207

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	244,900	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	189,101	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
退職給付に係る資産	187,192	

参照番号
3

上記に係る税効果

66,435

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
退職給付に係る資産の額	120,756	

国際様式の 該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	82,458	
繰延税金負債	219,838	
再評価に係る繰延税金負債	38,256	
無形固定資産の税効果勘案分	104,207	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	66,435	

参照番号
4-a
4-b
4-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,985	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	4,717	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	4,717	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△41,826	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△40,250	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	7,734,279	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	26,182,006	
貸出金	72,447,280	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,307,369	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	70	
普通株式の額	70	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	708,913	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
調整項目不算入額	708,913	
その他金融機関等の資本調達手段の額	794,859	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	158,638	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	511,221	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	175	
少数株主持分	1,040,367	

参照番号
7-a
7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	158,379	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	12,049	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,177	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
借入金	7,012,717	

参照番号
8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	319,414	

国際様式の 該当番号
32
46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年度末)

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	
	金 額	
(資産の部)		
現金	32,826,744	
預金	1,248,235	
有価証券	522,860	
貸付	3,737,208	
債権	3,420,145	
固定資産	6,846,729	
その他	14,572	
合計	27,092,373	
(負債の部)		
預金	69,754,391	
借入金	1,790,406	
引当金	218,360	
退職給付引当金	1,703,060	
その他	976,903	
合計	72,983,020	
純資産の部		
資本金	122,847	
剰余金	277,481	
その他	444,100	
合計	844,428	

付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
6-a	
2-b, 6-b	
6-c	
2-a	
3	
4-a	
6-d	
4-b	
4-c	
1-a	
1-b	
1-c	
1-d	
5	
7-a	3
7-b	

三井住友銀行
自己資本比率に関する事項(連結)

※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
利益剰余金	2,468,427	
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1 資本調達手段
株主資本合計	6,746,818	

参照番号	1-a
	1-b
	1-c
	1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,746,818	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391	
うち、利益剰余金の額	2,468,427	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号	
	1a
	2
	1c
	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	445,686	
有価証券	27,092,373	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	99,260	

参照番号	2-a
	2-b

上記に係る税効果

102,138

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	258,148	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	184,658	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号	8
	9
	20
	24
	74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
退職給付に係る資産	115,847	

参照番号	3
------	---

上記に係る税効果

41,159

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
退職給付に係る資産の額	74,687	

国際様式の 該当番号	15
---------------	----

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	101,929	
繰延税金負債	30,739	
再評価に係る繰延税金負債	38,276	
無形固定資産の税効果勘案分	102,138	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	41,159	

参照番号
4-a
4-b
4-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6,175	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	182,664	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	182,664	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 59,626	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 57,489	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,846,729	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	27,092,373	
貸出金	69,754,391	劣後ローン等を含む
特定取引負債	4,740,484	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	77	
普通株式の額	77	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	666,349	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
調整項目不算入額	666,349	
その他金融機関等の資本調達手段の額	747,599	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	158,645	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	463,953	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	157	
少数株主持分	1,047,479	

参照番号
7-a
7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	158,494	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,846	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	3,171	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。